

業務及び財産の状況に関する説明書
【平成17年3月期】

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の
縦覧に供するため作成したものである。

ひびき証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号
ひびき証券株式会社
2. 登録年月日 平成10年12月1日
(登録番号) (近畿財務局長(証)第20号)

3. 沿革及び経営の組織

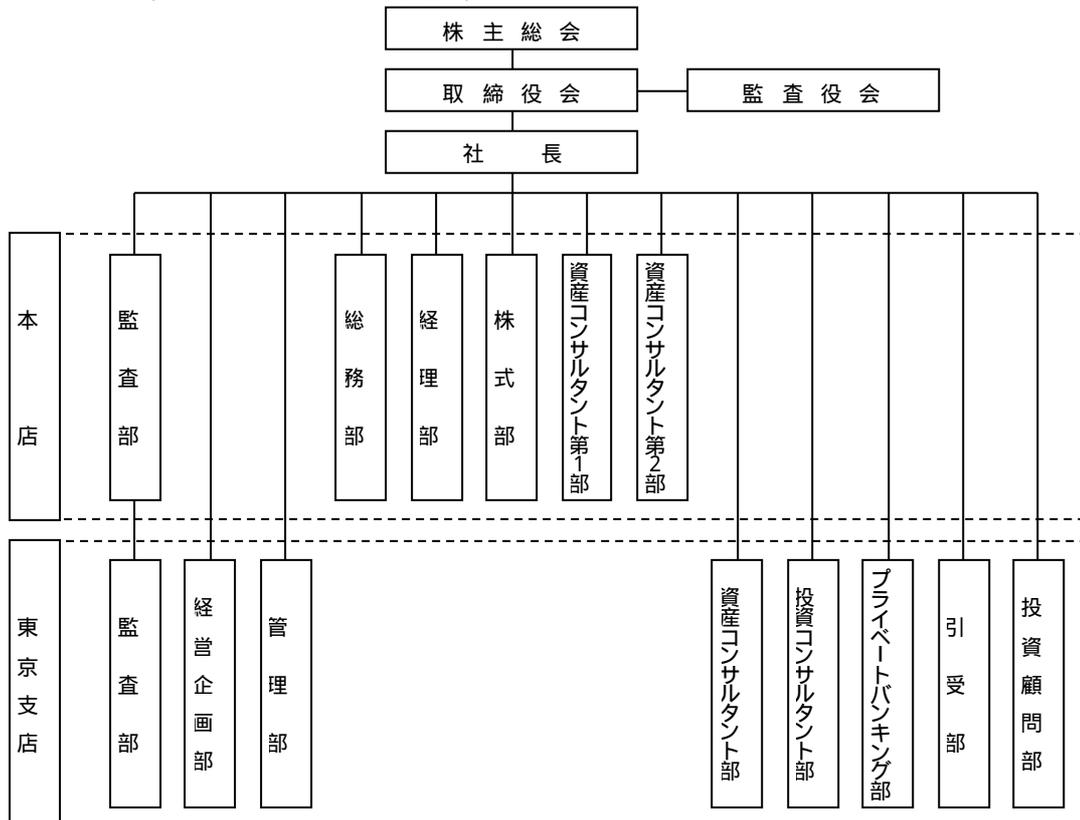
(1) 会社の沿革

(注) 大正2年中野商店として創業。

現在までの主な推移は次のとおりであります。

年 月	沿 革
大正 9 年 4 月	東洋証券株式会社を設立。
昭和 9 年 7 月	商号を株式会社中野商店に変更
昭和19年10月	商号を中野證券株式会社に変更
昭和23年 9 月	有価証券業の登録(登録番号419)
昭和42年 3 月	本店を大阪市東区今橋2丁目33の1に移転
平成10年 3 月	商号を株式会社エヌシーエス証券に変更
平成10年 3 月	東京営業所を開設
平成10年12月	証券取引法改正による証券業の登録(近畿財務局(証)第20号)
平成11年12月	東京営業所を支店に昇格
平成15年12月	商号をひびき証券株式会社に変更
平成16年 3 月	本店を大阪市中央区今橋1丁目6番19号に移転
平成16年 9 月	引受業務に関する認可取得
平成16年10月	投資顧問業務(助言業務)に関する登録

(2) 経営の組織(平成17年3月31日現在)



4. 株式の状況（平成17年3月31日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 9,800,000株
 (2) 発行済株式総数 2,450,000株
 (3) 株主数 6名
 (4) 株主状況（全員）

氏名、商号又は名称	持株数(株)	議決権比率(%)
1 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ	1,555,500	63.49
2 井上 智 治	536,500	21.90
3 プラザ アセットマネジメント株式会社	222,000	9.06
4 住友生命保険相互会社	60,000	2.45
5 ひびき証券従業員持株会	38,200	1.56
6 ひびき証券役員持株会	37,800	1.54

（注）平成16年7月30日付にて、当社株式10株を1株に併合しております。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成17年6月15日現在）

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	加 古 泰 義	有	常 勤
取 締 役	西 本 暁	無	常 勤
取 締 役	表 文 彦	無	常 勤
取 締 役	野 村 達 也	無	常 勤
取 締 役	服 部 陽 子	無	非常勤
監 査 役	細 井 利 夫	無	常 勤
監 査 役	小 澤 大 輔	無	非常勤
監 査 役	柳 秀 樹	無	非常勤

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0042 大阪市中央区今橋1丁目6番19号
東 京 支 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目14番1号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業(証券取引法第2条第8項)

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買等」という。)

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理

有価証券の引受

有価証券の売出し

有価証券の募集若しくは売出しの取扱い、又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務(証券取引法第 34 条第 1 項)

有価証券の保護預り業務
口座管理機関として行う振替業務
有価証券の貸借業務
信用取引に付随する金銭の貸付業務
保護預り有価証券担保貸付業務
有価証券に関する顧客の代理業務
投資信託受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
累積投資契約の締結業務
有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3) その他の業務(証券取引法第 34 条第 2 項及び第 4 項)

投資顧問業の助言業務
匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
生命保険の募集に係る業務
他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8 . 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9 . 加入している証券業協会

日本証券業協会

10 . 加入している証券取引所

大阪証券取引所

ジャスダック証券取引所

・業務の状況に関する事項

1 . 当期の業務概要

当期における我が国経済は、企業業績の順調な拡大や民間設備投資の増加などを背景に秋口頃までは、拡大傾向を辿りましたが、その後、IT 関連企業での生産調整の本格化、また、中国や米国向け輸出数量の鈍化、所得面での改善の遅れなどを背景に、景気の先行きに対する不透明感が次第に高まる展開となりました。

株式市場は、期初に拡大期待から売買高を伴い上昇基調を強め、日経平均株価は、1 万 2 0 0 0 円台前半まで上昇しました。その後、米国や中国での金融引締め観測を受けて、短期間で 1 万 5 0 0 円近辺まで下落しました。6 月下旬までは、企業業績の拡大期待を手掛かりに戻り歩調となったものの、以降、景気の減速感、原油高、ドル安進行等から調整含みの展開となりました。しかし、株価に割安感があることから大幅に売込む動きが見られず、年明けからは、

海外株式市場が堅調に推移し、世界景気の拡大と堅調な企業収益を背景にした外国人、個人投資家の売買が活発となるなかで、東証第1部市場において、売買代金1兆円、売買高10億株を上回る日の連続記録が更新され、3月初旬に8ヶ月ぶりに1万1,900円台にのせました。

このような環境のもと、当社は個人投資家を主体とした株式取引・先物取引のブローカー業務及びディーラー業務に積極的に営業展開を進めてまいりました。これにより、当期の受入手数料は前期比96.3%の486,582千円(うち株式474,500千円、債券1,873千円、受益証券8,973千円、その他1,235千円)、トレーディング損益は前期比126.5%の521,527千円の利益を計上することとなり、金融収益を加えた営業収益は1,074,603千円、金融費用を控除した純営業収益は1,016,465千円となりました。その結果、販売費・一般管理費894,889千円(前期比115.1%)を控除した営業利益は123,576千円、営業外損益を加減した経常利益は118,812千円、システムの入替え等による特別損益を加減した税引前当期純利益は78,245千円、法人税等を加減した当期純利益は60,764千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式数	24,500,000株	24,500,000株	2,450,000株
営業収益	650	958	1,074
(受入手数料)	406	505	486
((委託手数料))	401	460	469
((引受け・売出手数料))	0	0	0
((募集・売出し取扱い手数料))	1	3	9
((その他の受入手数料))	4	41	7
(トレーディング損益)	176	412	521
((株券等))	176	412	516
((債券等))	0	0	5
((その他))	0	0	0
純営業収益	604	922	1,016
経常損益	156	148	118
当期損益	145	335	60

(注) なお、純営業収益については「純営業収益 = 営業収益 - 金融費用」であります。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
委託	34,501	47,779	100,073
自己	107,034	143,838	245,299
計	141,535	191,617	345,372

有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高 (単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 15年 3月 期	株 券	0	0	45	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	0
	受 益 証 券	0	0	0	0	0
平成 16年 3月 期	株 券	0	0	23	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	0
	受 益 証 券	0	0	259	0	0
平成 17年 3月 期	株 券	0	0	83	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	196
	受 益 証 券	0	0	554	0	0

(3) 自己資本規制比率の状況

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B)	494.7%	618.2%	530.3%
固定化されていない自己資本(A)	1,039	1,405	1,489
リスク相当額合計(B)	210	227	281
市場リスク相当額	2	0	15
取引先リスク相当額	30	46	68
基礎リスク相当額	178	181	198

(4) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
使 用 人	43人	44人	53人
(うち 登録外務員数)	(43人)	(42人)	(53人)

・財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (17. 3.31)	備 考	
		前 期 (16. 3.31)	対前期増減()
(資 産 の 部)	(6,035,957)	(4,535,138)	1,501,819
流 動 資 産	5,788,885	4,407,293	1,381,592
現 金 ・ 預 金	1,017,662	935,713	81,949
預 託 金	1,240,830	1,080,330	160,500
トレーディング商品	0	15,345	15,345
商品有価証券等	(0)	(15,345)	15,345
デリバティブ取引	(0)	(0)	0
約定見返勘定	8,075	13,353	5,278
信用取引資産	3,308,053	2,256,964	1,051,089
信用取引貸付金	(3,213,477)	(2,139,042)	1,074,435
信用取引借証券担保金	(94,576)	(117,922)	23,346
立 替 金	0	1,500	1,500
短期差入保証金	181,000	49,785	131,215
支払差金勘定	193	-	193
前 払 金	444	0	444
前 払 費 用	4,727	3,882	845
未 収 入 金	152	77	75
未 収 収 益	35,607	56,231	20,624
貸 倒 引 当 金	7,472	5,890	1,582
固 定 資 産	247,071	127,844	119,227
有 形 固 定 資 産	41,783	36,964	4,819
建 物	5,458	6,075	617
器 具 ・ 備 品	18,852	13,416	5,436
土 地	17,472	17,472	0
無 形 固 定 資 産	3,340	25,894	22,554
電 話 加 入 権	827	827	0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	273	342	69
ソ フ ト ウ ェ ア	2,239	24,723	22,484
投 資 等	201,948	64,986	136,962
投資有価証券	178,980	35,568	143,412
出 資 金	1,050	50	1,000
長期差入保証金	21,388	28,218	6,830
その他の投資等	63,745	64,985	1,240
貸 倒 引 当 金	63,215	63,835	620
合 計	6,035,957	4,535,138	1,500,819

(単位:千円)

科 目	当 期 (17. 3.31)	備 考	
		前 期 (16. 3.31)	対前期増減()
(負 債 の 部)	(4,415,474)	(2,986,146)	1,429,328
流 動 負 債	4,374,902	2,959,951	1,414,951
ト レーディング商品	0	0	0
商 品 有 価 証 券 等	(0)	(0)	0
約 定 見 返 勘 定	0	0	0
信 用 取 引 負 債	3,323,749	2,002,666	1,321,083
信 用 取 引 借 入 金	(3,235,568)	(1,889,529)	1,346,039
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	(88,181)	(113,137)	24,956
預 り 金	574,652	532,734	41,918
受 入 保 証 金	404,275	317,951	86,324
発 行 日 取 引 受 入 保 証 金	(10,245)	(4,970)	5,275
信 用 取 引 受 入 保 証 金	(389,610)	(295,278)	94,332
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	(4,418)	(17,703)	13,285
短 期 借 入 金	0	61,263	61,263
未 払 金	5,302	14,698	9,396
未 払 費 用	27,618	11,928	15,690
未 払 法 人 税 等	19,304	710	18,594
賞 与 引 当 金	20,000	18,000	2,000
固 定 負 債	8,254	915	7,339
繰 延 税 金 負 債	8,254	915	7,339
引 当 金	32,317	25,279	7,038
証 券 取 引 責 任 準 備 金	32,317	25,279	7,038
(資 本 の 部)	1,620,483	1,548,991	71,492
資 本 金	500,000	500,000	0
法 定 準 備 金	857,665	857,665	0
資 本 準 備 金	125,000	125,000	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	732,665	732,665	0
剰 余 金	250,755	189,990	60,765
当 期 未 処 分 利 益	250,755	189,990	60,765
(う ち 当 期 利 益)	60,764	335,749	274,985
株 式 等 評 価 差 額 金	12,062	1,334	10,728
合 計	6,035,957	4,535,138	1,500,819

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目		当 期 16年4月1日から 17年3月31日まで	備 考	
			前 期 15年4月1日から 16年3月31日まで	対前期増減()
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	1,074,603	958,640	115,963
	受 入 手 数 料	486,582	505,194	18,612
	ト レーディング損益	521,527	412,426	109,101
	金 融 収 益	66,492	41,018	25,474
	金 融 費 用	58,137	36,078	22,059
	純 営 業 収 益	1,016,465	922,561	93,904
	販 売 費・一 般 管 理 費	894,889	776,845	118,044
	取 引 関 係 費	131,196	125,696	5,500
	人 件 費	589,976	499,884	90,092
	不 動 産 関 係 費	62,326	61,580	746
	事 務 費	84,435	49,870	34,565
	減 価 償 却 費	7,311	30,210	22,899
	租 税 公 課	6,642	1,917	4,725
	貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	962	0	962
	そ の 他	12,039	7,685	4,354
	営 業 損 益	121,576	145,716	18,140
営 業 外 収 益	860	2,464	1,604	
営 業 外 費 用	3,624	64	3,560	
経 常 損 益	118,812	148,116	29,304	
特 益 の 損 部	特 別 利 益	0	189,223	189,223
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	8,074	8,074
	貸 倒 引 当 金 戻 入	0	11,149	11,149
	特 別 臨 時	0	170,000	170,000
	特 別 損 失	40,566	880	39,686
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	7,037	0	7,037
	固 定 資 産 除 却 損	33,529	880	32,649
税 引 前 当 期 純 利 益	78,245	336,459	258,214	
法 人 税 等	11,060	710	10,350	
過 年 度 法 人 税	6,421	0	6,421	
当 期 純 利 益	60,764	335,749	274,985	
前 期 繰 越 利 益	189,990	145,759	335,749	
当 期 未 処 分 利 益	250,755	189,990	60,764	

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)、及び「証券業経理統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議平成13年9月28日改正)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分又は損失処理計算書

(単位：千円)

摘 要	金 額	
	当 期 (平成 17 年 6 月 15 日)	前 期 (平成 16 年 6 月 16 日)
当期末処分利益(未処理損失)	250,755	189,990
次期繰越利益(損失)	250,755	189,990

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：千円)

科 目	当 期(17. 3.31)		前 期(16. 3.31)	
	貸借対照表 計上額	担保差入状況	貸借対照表 計上額	担保差入状況
短期借入金	0	0	61,263	111,768
(証券金融借入金)	0	0	61,263	111,768
貸借取引借入金(日証金)	87,531	109,620	0	0
貸借取引借入金(大証金)	398,133	150,945	600,262	247,123
信用取引借入金	2,749,904	1,548,525	1,289,266	922,582
計	3,235,568	1,809,090	1,950,791	1,281,473

(注) なお先物取引の担保として大阪証券取引所へ3,000千円の証拠金を差し入れております。

3. 保有有価証券の状況

(単位：千円)

	平成 17 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
株式	0	0	0	15,345	15,345	0
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
株式	148,663	168,980	20,317	33,749	35,568	1,819
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

4. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき第110期営業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について新日本監査法人の監査を受けております。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分であります。

この監査に当たり新日本監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

証券取引法その他の法令諸規則・社内規則等の遵守状況を管理し、適正な営業活動の遂行に従事しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成17年3月末現在）

項 目	金額（単位：百万円）
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	808
顧客分別金信託額	1,200
期末日現在の顧客分別金必要額	829

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	35,284千株	0千株
債 券	43百万円	242百万円
受益証券	277百万円	0百万円
新株引受権証書	0百万円	0百万円
外国証書		0百万円
コマーシャル・ペーパー		0百万円

受入代用有価証券（時価）

有 価 証 券 の 種 類		数 量
株 券	株 数	4,146 千 株
	金 額	(1,679)百万円 2,459 百万円
債 券		(0)百万円 355 百万円
受 益 証 券		(0)百万円 0 百万円
新株引受権証書		(0)百万円 0 百万円

(注) 上記括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記(1)において顧客分別金として法令に基づき信託されております。

保管の状況

単純預託されている有価証券

当社又は保管先で保管している有価証券については、顧客分・自己分を保管場所において明確に区分し、顧客分については有価証券別・顧客別により、どの顧客の有価証券であるかを直ちに判別できる状態で帳簿及びコンピュータにおいて保管管理しております。

混蔵保管されている有価証券

当社又は保管先で保管している有価証券については、当社の口座と顧客のための口座を区分し、自己の有価証券とは別に、顧客の有価証券の保管場所を明確に区分し、各々の顧客の持分について直ちに判別できる状態で帳簿又はコンピュータにおいて保管管理しております。

保管場所

	保 管 場 所
単純預託されている有価証券	自社、大阪証券金融株式会社、だいこう証券ビジネス株式会社
混蔵保管されている有価証券	証券保管振替機構、大阪証券取引所、日本証券決済株式会社、日本証券金融株式会社、大阪証券金融株式会社、日本協栄証券株式会社、廣田証券株式会社、日本トラスティサービス信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行、カナダロイヤルドミニオン証券会社、アーツ証券株式会社、ソシエテジェネラル証券会社、国際投信投資顧問株式会社、ブラザアセットマネジメント株式会社

連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

ひびきベンチャーサポート株式会社は、当社出資100%の子会社ですが、当期においては、重要な事項もなく連結対象にはしていません。

2. 関係会社

該当はありません。